



追加型投信 / 海外 / 株式

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2020年11月16日

米国IPOニュースステージ・ファンド

<為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし> (年2回決算型 / 資産成長型)

決算・分配金と設定1周年のご報告

平素より、「米国IPOニュースステージ・ファンド<為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし> (年2回決算型 / 資産成長型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、当ファンドは2020年11月15日をもちまして、設定から1周年を迎えました。本レポートでは、2020年11月16日の決算・分配金と設定来の運用状況についてご報告いたします。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2020年11月16日)

<為替ヘッジあり> (年2回決算型)

分配金 (1万口当たり、税引前)	3,900円
基準価額	14,076円
基準価額 (分配金再投資)	18,450円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第1期 (2020年5月)	第2期 (2020年11月)	設定来累計
300円	3,900円	4,200円

<為替ヘッジなし> (年2回決算型)

分配金 (1万口当たり、税引前)	3,600円
基準価額	14,031円
基準価額 (分配金再投資)	18,096円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第1期 (2020年5月)	第2期 (2020年11月)	設定来累計
300円	3,600円	3,900円

<為替ヘッジあり> (資産成長型)

分配金 (1万口当たり、税引前)	10円
基準価額	18,446円
基準価額 (分配金再投資)	18,456円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第1期 (2020年11月)	設定来累計
10円	10円

<為替ヘッジなし> (資産成長型)

分配金 (1万口当たり、税引前)	10円
基準価額	18,047円
基準価額 (分配金再投資)	18,057円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第1期 (2020年11月)	設定来累計
10円	10円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

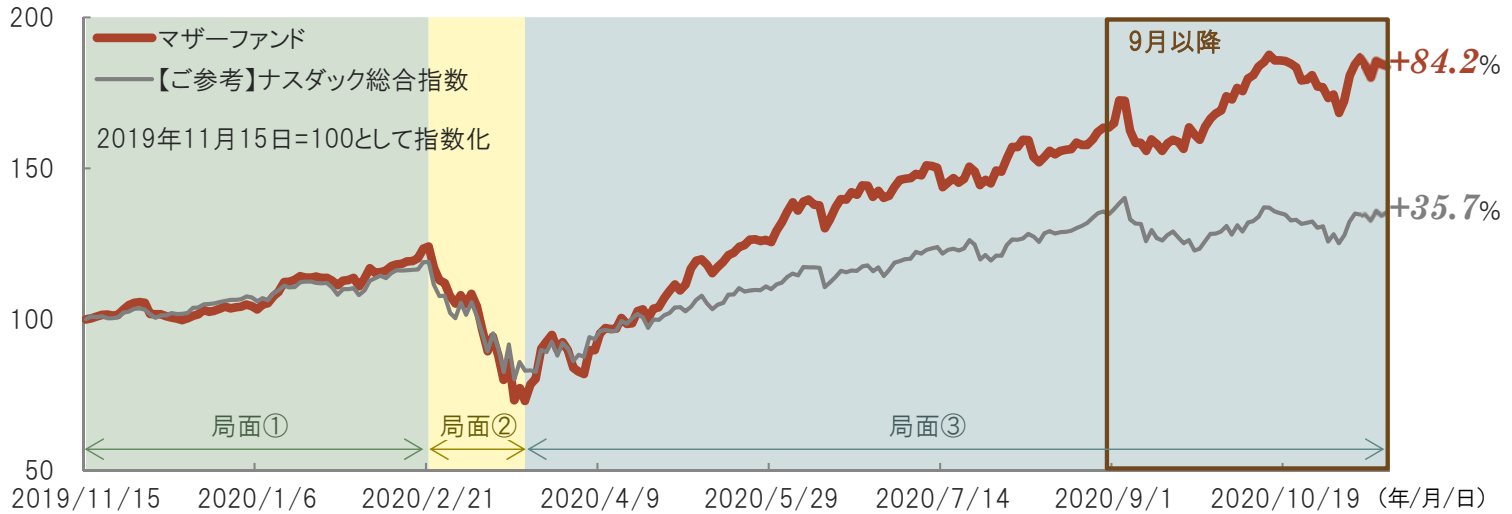
※本資料は米国IPOニュースステージ・ファンド<為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし> (年2回決算型 / 資産成長型)の運用状況を投資家のみなさまにご紹介するために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

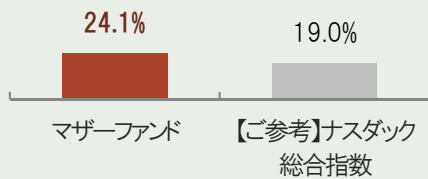
米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型/資産成長型)

設定来の運用状況

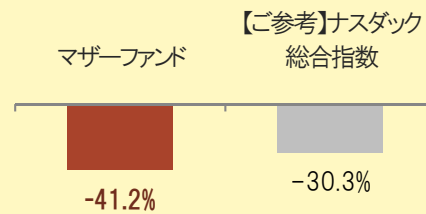
(期間:2019年11月15日(設定日)~2020年11月16日)



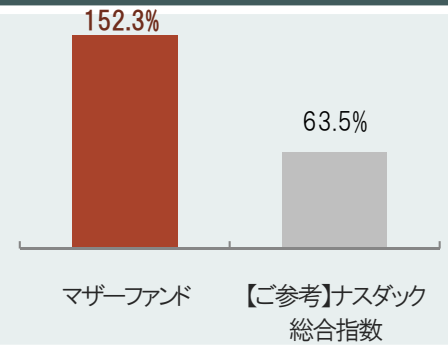
局面①*騰落率



局面②*騰落率

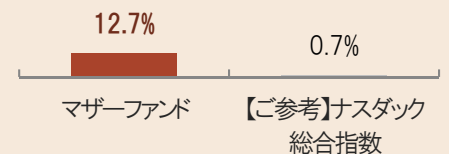


局面③*騰落率



2020年9月以降*の市況動向・運用状況と騰落率

- 2020年8月31日から11月16日(当ファンド決算日)にかけてのナスダック総合指数は、下落局面を経て、その後反発する展開となりました。欧米において新型コロナウイルスの新規感染者数が再拡大していることに加えて、米国における追加景気刺激策協議の停滞や大統領選挙をめぐる不透明感等が市況の重石となりました。大統領選挙の開票結果判明後は、不透明感が払拭されたという見方からナスダック総合指数は反発に転じました。このような環境下、マザーファンドは投資対象であるIPO企業の堅調な企業業績を背景に比較的底堅い展開となりました。
- 3月以降の株価の上昇ペースが速かったこともあり、IPO前から大きな注目を集めた銘柄は、IPO後に株価が高騰する傾向が一部見られました。そのため、企業価値に対し適正な株価水準を見極め、企業収益の成長性が見込まれる銘柄に資金を移すと同時に、6月以降にIPOを行った新規銘柄を新たに組入れるなどの投資を行いました。



*局面毎の騰落率は、局面①:2019年11月15日と2020年2月21日、局面②:2020年2月21日と2020年3月19日、局面③:2020年3月19日と2020年11月16日、2020年9月以降:2020年8月31日と2020年11月16日の値を用いて計算しています。・マザーファンドはファンドの実際の運用を行う米国IPOニューステージ・マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・上記の期間(2019年11月15日~2020年11月16日)で<為替ヘッジあり>(年2回決算型):96.6%~101.2%、<為替ヘッジなし>(年2回決算型):98.9%~99.8%、<為替ヘッジあり>(資産成長型):96.9%~100.9%、<為替ヘッジなし>(資産成長型):98.4%~99.8%の各ファンドの純資産総額に対する割合でマザーファンドを組み入れています。・ナスダック総合指数は、米ドルベースの指数(配当込)を使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。また同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。なお同指数は、あくまで市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。よって、当ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型/資産成長型)

設定来の銘柄別パフォーマンス寄与度

(期間:2019年11月15日(設定日)~2020年10月30日)

2019年11月15日(設定日)~2020年10月30日のマザーファンドの騰落率:74.4%

■ 寄与度上位10銘柄

	銘柄名(ティッカーコード)	業種	寄与度	騰落率
1	ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ (ZM US)	ソフトウェア・サービス	6.6%	596.1%
2	クラウドストライク・ホールディングス (CRWD US)	ソフトウェア・サービス	5.8%	113.9%
3	カーバナ (CVNA US)	小売	4.6%	136.0%
4	ピンタレスト (PINS US)	メディア・娯楽	4.4%	207.1%
5	ペロトン・インタラクティブ (PTON US)	耐久消費財・アパレル	4.0%	331.4%
6	ゼットスケラー (ZS US)	ソフトウェア・サービス	3.9%	202.9%
7	スクエア (SQ US)	ソフトウェア・サービス	3.9%	159.7%
8	ペイパル・ホールディングス (PYPL US)	ソフトウェア・サービス	3.5%	81.1%
9	ビヨンド・ミート (BYND US)	食品・飲料・タバコ	2.9%	81.8%
10	トゥイリオ (TWLO US)	ソフトウェア・サービス	2.9%	183.3%

■ 寄与度下位10銘柄

	銘柄名(ティッカーコード)	業種	寄与度	騰落率
1	USフーズ・ホールディング (USFD US)	食品・生活必需品小売り	-1.9%	-48.3%
2	リフト (LYFT US)	運輸	-1.5%	-47.3%
3	プラネット・フィットネス (PLNT US)	消費者サービス	-1.4%	-16.8%
4	アナプラン (PLAN US)	ソフトウェア・サービス	-1.2%	-18.3%
5	シェイクシャック (SHAK US)	消費者サービス	-1.1%	-43.8%
6	ファースト・ハワイアン (FHB US)	銀行	-1.1%	-41.9%
7	ラム・ウェストン・ホールディングス (LW US)	食品・飲料・タバコ	-0.6%	-23.3%
8	トランスユニオン (TRU US)	商業・専門サービス	-0.5%	-10.1%
9	リーバイ・ストラウス (LEVI US)	耐久消費財・アパレル	-0.5%	-7.6%
10	エクイタブル・ホールディングス (EQH US)	各種金融	-0.5%	-11.8%

- 設定当初から、ズーム・ビデオ・コミュニケーションズを将来の有望銘柄と見て投資を行っていたことが基準価額の上昇に大きく寄与しました。
- セキュリティ関連では、クラウドストライク・ホールディングス、ゼットスケラー、オクタの3銘柄を同分野の中核銘柄と位置づけており、その中でも特にクラウドストライク・ホールディングス、ゼットスケラーの寄与度が高くなりました。
- SNS関連ではピンタレスト、電子決済関連ではスクエアへの重点投資を行ったことも、基準価額の上昇に寄与しました。
- 設定当初は慎重な見方をしていた消費者向けサービス企業(B2C企業)においては、カーバナ、ペロトン・インタラクティブ等について、組入れ後確信度が高まり組入比率を上げた結果、基準価額の上昇に寄与しました。

・寄与度は、上記期間中のマザーファンドの基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。また、外貨建ての銘柄については、円換算済みの概算値となっています。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。なお、マザーファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。・業種はGICS(世界産業分類基準)の産業分類によるものです。・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型/資産成長型)

設定来のポートフォリオの変化

■ 組入上位10銘柄の変化

(2019年11月20日(ポートフォリオ構築時)時点)

	銘柄名	業種	比率
1	ペイパル・ホールディングス	ソフトウェア・サービス	5.8%
2	スクエア	ソフトウェア・サービス	4.3%
3	ピージェイズ・ホールセール・クラブ・ホールディングス	食品・生活必需品小売り	3.7%
4	スナップ	メディア・娯楽	3.6%
5	アバララ	ソフトウェア・サービス	3.5%
6	トウイリオ	ソフトウェア・サービス	3.4%
7	ピンタレスト	メディア・娯楽	3.4%
8	マッチ・グループ	メディア・娯楽	3.4%
9	オリーズ・バーゲンアウトレットホールディングス	小売	3.3%
10	ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	ソフトウェア・サービス	3.3%

(2020年10月30日時点)

	銘柄名	業種	比率
1	ピンタレスト	メディア・娯楽	4.2%
2	クラウドストライク・ホールディングス	ソフトウェア・サービス	3.3%
3	スクエア	ソフトウェア・サービス	3.3%
4	カーバナ	小売	3.0%
5	ショッピファイ	ソフトウェア・サービス	3.0%
6	ウーバー・テクノロジーズ	運輸	2.8%
7	データドッグ	ソフトウェア・サービス	2.8%
8	リフト	運輸	2.7%
9	オクタ	ソフトウェア・サービス	2.7%
10	チューイ	小売	2.7%

■ 組入上位10業種の変化 (2019年11月20日(ポートフォリオ構築時)時点)

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	38.0%
2	メディア・娯楽	12.4%
3	食品・生活必需品小売り	6.6%
4	小売	6.6%
5	運輸	5.2%
6	耐久消費財・アパレル	4.9%
7	商業・専門サービス	3.8%
8	消費者サービス	3.7%
9	食品・飲料・タバコ	3.3%
10	資本財	2.3%

(2020年10月30日時点)

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	41.1%
2	小売	10.4%
3	メディア・娯楽	7.1%
4	耐久消費財・アパレル	5.6%
5	運輸	5.6%
6	資本財	4.1%
7	商業・専門サービス	4.0%
8	食品・飲料・タバコ	3.3%
9	食品・生活必需品小売り	2.7%
10	各種金融	2.1%

- 設定時より、企業向け製品・サービスを手掛ける企業(B2B企業)、特にクラウドコンピューティングなどの「ソフトウェア・サービス」を中心に組入れを行いました。「ソフトウェア・サービス」は約40%と組入比率が高位ですが、各分野で有望と判断した様々な銘柄に分散投資しています。
- 一方、消費者向け製品・サービスを手掛ける企業(B2C企業)に関しては、企業調査により有望銘柄が発掘され、eコマースを手掛ける銘柄を中心に、新規組入れや組入比率の引き上げを行っています。
- 設定後もIPO市場は活況を呈し、多くの銘柄がIPOを行いました。その中でも高成長が期待される銘柄を精査し、ビルドットコム・ホールディングスやシフト4ペイメンツなどをはじめ、多くの新規IPO銘柄を新たに組入れました。
- 当ファンドは銘柄選定において投資テーマの制約を受けないため、様々な分野から高い成長が期待される銘柄をしっかりと見極め選定し、市場環境に応じてポートフォリオを機動的に運用しています。

・比率はマザーファンドの対純資産比率です。・業種はGICS(世界産業分類基準)の産業分類によるものです。・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

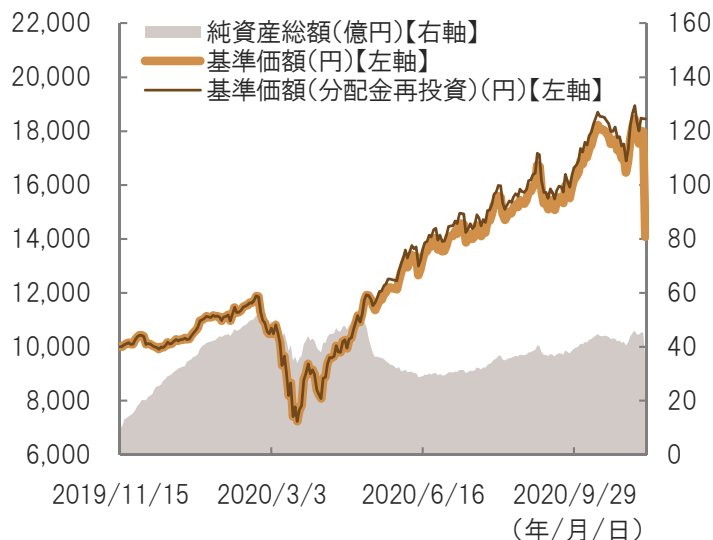
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型/資産成長型)

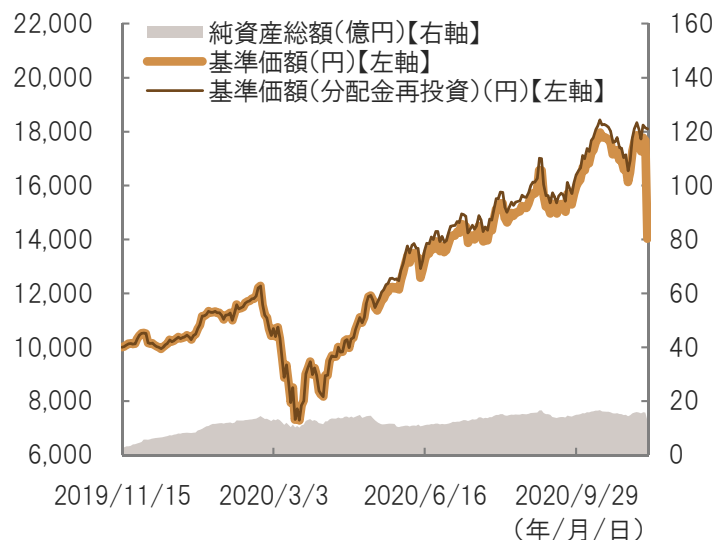
設定来の基準価額等の推移

(期間:2019年11月15日~2020年11月16日)

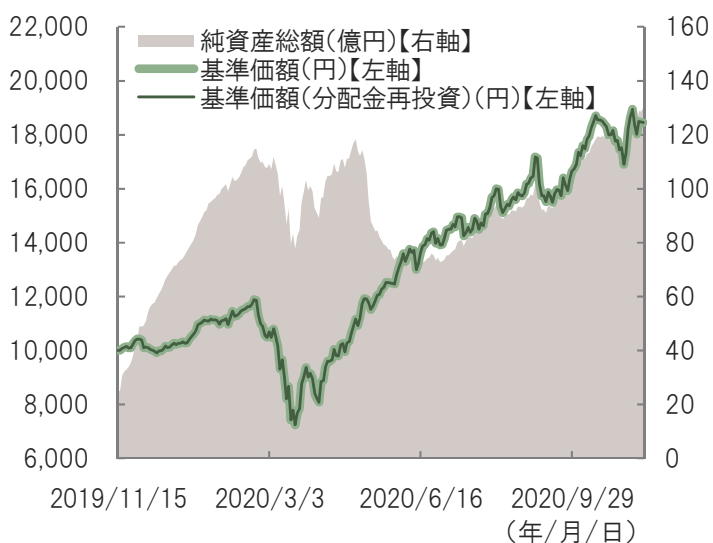
<為替ヘッジあり>(年2回決算型)



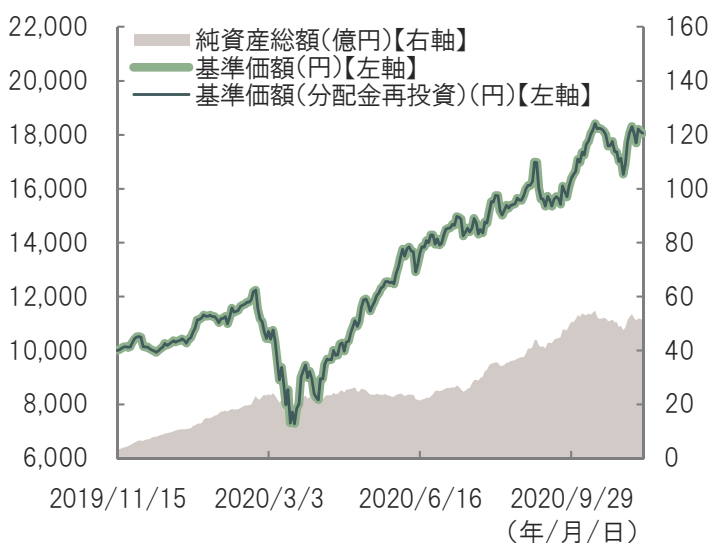
<為替ヘッジなし>(年2回決算型)



<為替ヘッジあり>(資産成長型)



<為替ヘッジなし>(資産成長型)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

米国IPOニューステージ・ファンド〈為替ヘッジあり／為替ヘッジなし〉(年2回決算型／資産成長型)

ファンドの目的・特色

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

- 1 株式公開(IPO)から概ね5年以内の中型以上の米国株式(上場予定を含みます。以下同じ。)への投資を基本とします。
 - 原則として、株式時価総額が30億米ドル以上の株式(中型以上の株式)に投資します。
- 2 株式への投資にあたっては、新技術やビジネスモデル等に着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。
- 3 為替ヘッジの有無により、〈為替ヘッジあり〉、〈為替ヘッジなし〉が選択できます。
 - 〈為替ヘッジあり〉は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
 - 〈為替ヘッジなし〉は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。
- 4 〈為替ヘッジあり／為替ヘッジなし〉(年2回決算型)
 - 年2回の決算時(5・11月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
 〈為替ヘッジあり／為替ヘッジなし〉(資産成長型)
 - 年1回の決算時(11月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
 - 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)
 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動や為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料…購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。
信託財産留保額…ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)…各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.7875%(税抜 年率1.6250%)**をかけた額
その他の費用・手数料…監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等

※上記のその他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

米国IPOニューステージ・ファンド〈為替ヘッジあり／為替ヘッジなし〉(年2回決算型／資産成長型)

【本資料で使用している指数について】

■ ナスダック総合指数

ナスダック総合指数とは、米国のナスダック株式市場で取引されているすべての普通株で構成される株価指数であり、時価総額加重平均により計算されています。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

本資料に関するご注意事項

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

- お客さま専用フリーダイヤル:
0120-151034(受付時間／営業日の9:00～17:00)
- ホームページアドレス:
<https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

設定・運用

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

米国IPOニュースステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型/資産成長型)

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
極東証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
南都まほろば証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○